

平成 30 年度	子ども青少年部の取り組み実績
	<部の構成> 子ども青少年政策課、子育て事業課、子育て運営課、保育幼稚園課、 子ども総合相談センター

1. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者への支援の充実	
方向性	子どもの貧困など、子ども・若者を取り巻くさまざまな課題に対応するため、引き続き、福祉と教育の連携を図りながら、多角的な支援を行います。また、本市内で新たな生活を始める新婚夫婦への支援を充実し、結婚しやすい環境づくりを推進します。
取り組み	子どもたちに食事や学習、団らんを提供する子ども食堂について、さらに必要な地域で実施されるよう引き続き支援を行います。子どもの貧困対策については、福祉と教育の連携を図りながら、生活環境や学習環境など、さまざまな角度から支援を行います。また、結婚に伴い本市内で新たに生活を始める新婚夫婦への居住費用などの助成について、本市独自の支援策として、補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行い、結婚しやすい環境づくりを進めます。 ≪目標値≫ 子ども食堂の支援団体数：25 団体（H29 19 団体） 結婚新生活支援補助金による支援件数：110 件（H29 104 件） 平成 30 年度当初予算：49,526 千円
実績	子ども食堂については、新規団体の開設に向けて補助制度の周知等に取り組むとともに、食材寄付の申出があった個人・事業者との取次など、団体の安定的な運営のための支援を行いました。子どもの貧困対策については、教育と福祉の連携を図るため、「子どもの未来応援コーディネーター」を設置し、学校や子ども食堂への巡回を行い、スクールソーシャルワーカーと連携しながら支援を進めました。また、結婚新生活の助成については、国基準を上回る補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行った上で補助金を交付するとともに、引き続き、広報やホームページだけでなく、リーフレットの設置を市内の不動産会社へ依頼するなど、制度の周知に努めました。 ≪実績値≫ 子ども食堂の支援団体数：19 団体 結婚新生活支援補助金による支援件数：177 件 平成 30 年度決算：66,007 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 待機児童対策の推進 及び 教育と保育の一体的・総合的なプランの作成	
方向性	「めざせ!!『通年の 0 (ゼロ)』」をキャッチフレーズに、いわゆる潜在的な待機児童も含めた待機児童の解消に向け、平成 31 年度当初までに 500 人の入所枠拡大を図るとともに、今後の保育需要を見据え、幼保連携のもと就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを作成します。
取り組み	通年での待機児童解消に向け、私立保育園の増改築、市立幼稚園の余裕保育室を活用した小規模保育事業の実施や香里ヶ丘地域における保育所の新設など平成 31 年 4 月当初までに 500 人の入所枠拡大を図ります。また、今後の保育需要の動向を踏まえ、小学校の余裕教室を活用した保育施設の設置について検討を行うとともに、待機児童の抑制につながる私立幼稚園における預かり保育の充実を図ります。入所枠の拡大に伴い、必要となる保育士確保の取り組みについては、引き続き保育士用住居の借上げや保育士資格の取得に対する支援を行うとともに、新たな取り組みについても検討します。さらに、公立保育所と幼稚園の入所・入園状況を踏まえ、幼保連携のもと、民営化や統廃合も含めた就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを早急に作成します。 《目標値》 保育所入所枠拡大による定員増 (H31 年度当初定員増分含む) ：0～2 歳 234 人 3～5 歳 63 人 平成 30 年度当初予算：1,125,966 千円
実績	4 月当初に枚方保育所の増改築 (定員 20 人増)、社会福祉法人による小規模保育施設 3 園の開設 (定員 43 人)、私立保育所 1 か所の大規模修繕 (定員 10 人増) などにより計 90 人分の定員増を行いました。また、年度途中において、市立幼稚園の余裕保育室を活用し、10 月にたのくちやま小規模保育施設 (定員 19 人) を、平成 31 年 1 月にひらかた小規模保育施設及びさだ小規模保育施設の 2 施設 (定員 38 人) を開設しました。さらに、私立保育所の増改築 (定員 30 人増)、中央図書館山田分室跡での社会福祉法人による小規模保育施設の開設 (定員 19 人)、私立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行 (定員 20 人増) などにより、平成 31 年 4 月に 79 人の定員増を行いました。また、香里ヶ丘地域において私立保育園 (定員 90 人) を令和元年に開設するため法人による整備に着手しました。その他、走谷保育所の民営化による定員増のための園舎建替えに着手し、平成 31 年 4 月に走谷保育所の民営化を行いました。 また、私立幼稚園における預かり保育を推進するとともに、7 月から 2 歳児の受入れに係る支援を行いました。あわせて、入所枠拡大に必要な保育士の確保について、私立保育所等への支援を継続するとともに、平成 31 年 1 月に枚方市保育士等就職支援センターを設置しました。 教育と保育の一体的・総合的なプランについては、「枚方市社会福祉審議会 子ども・子育て専門分科会」や幼児教育に関する有識者、また、パブリックコメントや市民説明会を実施するなど外部からの意見もいただきながら、11 月に「就学前の教

	育・保育施設に係るひらかたプラン～公立施設の今後のあり方について～」を作成しました。今後も引き続きプランに基づき取組みを推進していきます。 《実績値》 保育所入所枠拡大による定員増（令和元年7月開設分含む） ：0～2歳 225人 3～5歳 91人 平成30年度決算：415,011千円
取組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（３）第３子以降の保育料の無料化など保育サービスの充実	
方向性	保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりに向け、第３子以降の保育料無料化など保育サービスの充実を図ります。
取組み	所得や兄・姉の年齢に関係なく、第３子以降の保育料を本年９月から無料化するとともに、保育料軽減のために私立幼稚園に交付している私立幼稚園就園奨励費補助金についても、同様の負担軽減となるよう増額します。 また、在宅で子育てしている方が、スマートフォンで手軽に子育てに関する情報を入手できるよう、平成30年1月に運用を開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信を充実させるとともに、同時期に開始したファミリーサポートセンター事業の無料体験をより多くの方に利用していただけるよう周知を図り、子育ての不安感や孤立感の軽減につなげます。 《目標値》 子育て応援アプリ0歳児の年間登録数：1,680人 ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：360件 平成30年度当初予算：81,720千円（保育料無料化に伴う歳入の減として1億1,374万円を見込む）
実績	平成30年9月から、保育所や認定こども園などに通園する第３子以降の保育料を無料としました。あわせて、私立幼稚園に交付する就園奨励費補助金も同様の負担軽減となるよう算定し、交付を行いました。 また、平成30年1月に開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」について、居住地や子どもの年齢に応じたイベント情報など、きめ細かな情報発信に取り組みました。また、同時期に開始した2歳未満の乳幼児の保護者を対象としたファミリーサポートセンター事業の無料体験については、乳幼児の保護者がファミリーサポートセンター事業の利用登録をしやすいう、出張登録会を概ね毎月2回実施し、登録者数の拡大を図りました。 《実績値》 子育て応援アプリ0歳児の年間登録数：1,350人 ファミリーサポートセンター事業の無料体験クーポン発行件数：337件 平成30年度決算：22,688千円（保育料無料化に伴う歳入の減として86,369千円）
取組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 新児童発達支援センターの整備	
方向性	新たな児童発達支援センターについては、平成 31 年 4 月の開設に向けて建築工事や施設周辺環境の整備を進めます。
取り組み	知的障害児通園施設「すぎの木園」と肢体不自由児通園施設「幼児療育園」が抱える老朽化への対応や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した新児童発達支援センターについて、平成 31 年 4 月の開設を目指し、建設工事や施設周辺環境の整備を進めます。また、開設後の定員拡大や、療育及び地域支援事業などの充実に向け準備を進めます。
	平成 30 年度当初予算：1,621,866 千円
実績	平成 31 年 4 月の「市立ひらかた子ども発達支援センター」開設に向けた建築工事や施設周辺環境の整備が完了しました。
	平成 30 年度決算：1,432,802 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 子ども総合相談センター「となとな」における相談支援の充実	
方向性	児童虐待や不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難を有する子ども・若者や、ひとり親家庭への包括的な支援を充実させるため、全国的に先駆けて設置した子ども家庭総合支援拠点の機能を活かし、より相談しやすい体制づくりを進めます。
取り組み	ひきこもりなどの子ども・若者への支援については、相談窓口のさらなる周知を図るとともに、新たに設置した子ども・若者支援地域協議会のネットワークを活かし、関係機関と連携した支援を図ります。また、ひとり親家庭への支援については、制度をわかりやすく紹介する応援マップを新たに作成します。 子育てで悩んでいる親に対しては、良好な親子関係をつくるための親支援プログラムを引き続き実施するとともに、新たに父親向けの支援プログラムを実施するなど、子ども家庭支援の推進を図ります。
	また、児童虐待防止などの観点から子どもの権利擁護の充実に向け、里親制度への理解の促進を図るとともに、府や関係団体と連携し、里親の増加に取り組みます。 《目標値》 以下の相談件数について、短期的には増加、中長期的には減少を目指します。 ・児童虐待に関する延べ相談件数：23,000 件（H29 見込み 21,200 件） ・ひきこもり等の子ども・若者に関する延べ相談件数：2,280 件（H29 2,072 件） ・ひとり親延べ相談件数：790 件（H29 見込み 737 件） 平成 30 年度当初予算：4,850 千円
実績	子ども・若者支援地域協議会の実務者会議を 4 月、8 月、10 月、12 月、2 月の 5 回、代表者会議を 1 月に開催し、関係機関と連携した支援を進めました。ひとり親家庭の支援については、制度をわかりやすく紹介するひとり親応援マップを作成しました。

	また、親支援プログラムを4月と1月の2回開催するとともに、10月より7回連続講座として父親向け支援プログラムを実施しました。2月には里親や子育てについて理解を深める市民向け講座を開催しました。引き続き、子ども家庭支援に取り組みます。 《実績値》 児童虐待に関する延べ相談件数：24,341件 ひきこもり等の子ども・若者に関する延べ相談件数：2,466件 ひとり親延べ相談件数：885件 平成30年度決算：2,687千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
24. 保育料の改定	国が進める幼児教育無償化の進捗や、他市の動向を踏まえながら、保育料の水準について検討します。
実績	平成30年9月分から市独自基準での第3子以降の保育料無料化を実施しています。 また、令和元年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化に向け、当該事業について遅滞なく実施できるよう情報収集を行い、予算措置などの必要な措置を講じました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
43. 公立保育所の民営化	走谷保育所について、平成31年度の民営化に向け、引き続き取り組みを進めます。残る公立保育所の民営化については、今後、作成する教育と保育の一体的・総合的なプランにおいて統廃合も含めて方向性を示します。
実績	走谷保育所の民営化について、平成30年4月以降、行事や保育内容等について順次引継ぎを進めるとともに、平成31年1月から3月まで共同保育を実施しました。運営法人による園舎の増改築事業に係る仮設園舎用地について、地権者との協議を行うとともに、補助事業の内示を行い、事業着手しました。あわせて、施設整備の内容や今後のスケジュール等について、随時、保護者説明会を開催しました。 また、平成30年11月に「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」を作成し、令和3年度を目途に渚保育所、渚西保育所の統合・民営化を進めることとしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
45-2・45-3 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務）（児童福祉施設調理業務）		児童福祉施設における用務・営繕業務については、引き続き委託可能な業務の整理を行います。 また、調理業務については、将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進めます。	
実績	・児童福祉施設用務・営繕業務については、委託可能な業務の整理を行い、市立ひらかた子ども発達支援センターの開設（平成 31 年 4 月）に当たり、清掃業務委託の導入に向け、手続きを進めました。 留守家庭児童会室営繕業務については、平成 29 年度に行った「委託可能な業務の整理」に基づき、施設整備計画等による計画的な対応については業者委託により対応するとともに、緊急な対応については直営で実施するなど適切な業務運営を図りました。 ・将来的な調理業務のあり方について、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制の調査研究に取り組みました。		
	取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
部内横断的な職場研修の実施		子ども青少年部の業務などに係る研修について、部内全体に参加を求めることで、部内横断的に知識を習得し、市民サービスの向上につなげます。また、部内各課が連携し複数日程により分散して実施することで、窓口対応などの業務維持を図ります。	
実績	部内各課の職員に対して、保育所入所にかかる制度やコンプライアンス等についての研修を行い、市民サービスの向上に努めました。また、複数日程で研修を行い、窓口対応などの業務に支障が出ないよう配慮しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆保育所入所枠の拡大を図るため、小規模保育施設の開設や保育所の増改築などにあたり、「子育て安心プラン実施計画」の採択を受け、安心こども基金特別対策事業費補助金及び保育対策総合支援事業費補助金をより有利な補助率で活用し、財源を確保します。（安心こども基金：創設・増改築などの場合は補助率 国 2/3、市 1/12（通常は 1/4））

実績	保育所等の入所枠拡大のため、私立保育所の増改築、社会福祉法人による小規模保育施設の開設、及び市立幼稚園の余裕保育室を活用した小規模保育施設 3 か所の開設を
----	---

	行いました。また、私立保育所の創設 1 か所、増改築 2 か所について、2 か年事業として国等に補助金の協議を行いました。これらの事業に係る国庫補助金等については、子育て安心プラン実施計画の採択を受けたことにより、補助率のかさ上げ措置を受け、適切な予算執行を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆子どもの課題に対する支援の充実を図るため配置している「子どもの未来応援コーディネーター」の経費について、大阪府が新たに設けた「子どもの貧困緊急対策事業費補助金」を活用することにより、財源を確保します。(府 1/2)

実績	「子どもの未来応援コーディネーター」の経費について、平成 30 年度より新たに大阪府で設置された本補助金を活用することにより、財源を確保しました。(13,647 千円：平成 30 年度決算額)	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆毎月の課長以上による連絡会議の開催により情報共有を行い、速やかに部全体で課題、方向性を確認することで、スムーズな事務執行に努めます。また、その内容を各課員とも共有化を図り、部一体となって課題解決に取り組みます。

実績	毎月、課長以上による連絡会議を行い、部内の横断的な課題や方向性を確認し、各課において共通認識を持った上で、課題解決に向けて取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆複雑・多様化する児童家庭相談や児童虐待、ひきこもりやニートなどの相談に対応するため、外部から専門的な助言を受けて職場研修を行うなど、職員の専門的な能力向上につなげるとともに、窓口職場においては、OJT の実施などにより丁寧な対応ができるよう人材育成を行い、市民対応能力の向上を図ります。

実績	子ども・若者・ひとり親相談担当においては、外部講師によるスーパーバイズを計 6 回実施し、相談員のスキルアップやケース対応の向上に努めました。また家庭児童相談担当においては、職員の資質向上を図る虐待対応業務研修を 7 回実施し、児童虐待に対する理解や意識の浸透を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆平成 30 年 1 月に運用を開始した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用し、居住地や子どもの年齢などに応じたイベント情報や健康診査の案内を行うなど、市民一人ひとりの状況に合わせたきめ細かい情報発信に取り組みます。

実績	子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用し、居住地や子どもの年齢などに応じ、気軽に参加できる子育てイベントなどの情報をプッシュ通知でお知らせし、様々なイベントの情報発信を行うなど、きめ細かい情報発信に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆「結婚新生活支援補助金」については、新婚夫婦に新たな住まいとして本市を選んでいただけるよう、広報紙やホームページのほか、不動産協会、宅地建物取引業協会などを通じた事業者への周知や、住宅展示会などのさまざまな機会を通じて積極的な PR に取り組みます。

実績	「結婚新生活支援補助金」について、広報紙やホームページのほか、市民室窓口等でのチラシ配布、不動産協会や宅地建物取引業協会への制度周知依頼、不動産関係業者へのチラシの設置依頼などの積極的な PR に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】